

ダクティブ・ヘルス・サービスの強化による)人口問題解決のための資金調達の流れを滞らせることのないことを願うのみである。

(阿藤 誠記)

## アメリカ人口学会2003年大会

平成15年5月1～3日の三日間、アメリカ人口学会2003年大会(第68回大会)がミネソタ州ミネアポリスにおいて開催された。169の口頭発表セッション、6つのポスターセッション、会長公演(S. Philip Morgan, “Is Low Fertility a 21st Century Demographic Crisis?”), 46の会員主催セッションで構成され、参加人数は1580名(会員数2951名の54%)であった。本研究所からは、佐藤龍三郎、岩澤美帆、金子隆一が参加した。佐藤は、阿藤誠(当研究所所長)、Gianpiero Dalla Zuanna(イタリア、Padua 大学)との共同研究によるポスターセッション“Initiation of Sexual Intercourse and Its Related Factors among Japanese Youth”を、岩澤は Jim Raymo(米、Wisconsin 大学)との共同研究によるポスターセッション“Declining Marriage Rates in Japan: The Role of Marriage Market Composition and Spouse Pairing Preferences”を、また、金子は「出生力の測定とモデル」のセッションにおいて”Transformations in First Marriage Behavior of Japanese Female Cohorts: Estimation and Projection of Lifetime Measures via Empirically Adjusted Coale-McNeil Model”の発表を行った。常時15、6のセッションが同時に進行する中、参加できるセッションは限られているが、例年通り米国内に限らず世界各国から集結した指導的研究者達を中心とする研究発表はどれも水準が高く、本学会は人口学の各分野における最先端の流れを知る絶好の機会を提供している。

(金子隆一記)

## HIV/AIDS 感染者数推定と将来推計方法の研修ワークショップ

世界保健機関と国連エイズ計画などが主催した二つの「HIV/AIDS 感染者数推定と将来推計方法の研修ワークショップ」に、ファシリテーターとして参加した。ワークショップは、2003年6月11-13日と16-18日に、タイ保健省内の研修施設で実施された。これらは、4月から夏にかけて世界各地で開催されている12の地域ワークショップのうち二つで、世界保健機関西太平洋地域と東南アジア地域の構成国を中心に、23の国と地域が参加した。会合の目的は、HIV 有病率、新規感染率、AIDS 関連死亡率、孤児を含む、HIV/AIDS 感染者数の推定と将来推計のための方法論とソフトウェアの利用について、HIV/AIDS 推計に関わる各国の疫学者や人口学者を研修することであった。会合は、方法論の提示、ソフトウェアパッケージの例示、事例と国別データを用いての実践練習を含み、推計方法についての能力の涵養が図られ、国別 HIV/AIDS 感染者数推計値の素案が作成された。

(小松隆一記)

## アジア地域における出生力低下に関する調査研究

厚生労働科学研究費による政策調査推進事業「NIES 諸国における少子化の動向と少子化対策」(主任研究者:小島宏国際関係部部長)の一環として、戦後日本に続いて急速な出生力低下が起きている NIES 諸国/地域に注目し、少子化の動向と少子化対策の分析、わが国の政策的インプリケーション

ンの探求を目的として調査が進められている。2002年度には、NIESのなかでも特に経済発展の水準が高く、都市化が進み、かつ中国系人口が総人口の大半を占める香港とシンガポールにおいてフィールドワークを行った。香港では Professor Edward Jow-Ching TU (Hong Kong University of Science and Technology), シンガポールでは Dr. Mui-Teng YAP (Senior Research Fellow, Institute of Policy Studies, Singapore) に多大なご助力をいただいた。

戦後、香港の合計特殊出生率は1960年代前半の5.3をピークに低下を続け、1997年以降1.0前後を低迷している。香港はイギリス植民地時代よりレッセフェールの理念にしたがって諸施策が講じてきた。この原則により企業の自由な活動が保障され、急速な高度経済成長が可能になったといわれる一方で、一般市民の生活に対しても同様に原則政策不介入の立場が貫かれてきた。しかし、1997年の中国返還以降状況は徐々に変化してきており、香港政庁が出生力回復に向けて何らかの対策を講じ始めるのか注目される。

シンガポールの出生率は、終戦直後6.5という極めて高い水準であったが、その後急落を続け1975年にはすでに置換水準以下に達した。その背景には、1965年にマレーシアから独立し、少ない土地と資源のもとで早期の経済発展を実現するために、新政府が1966年から家族計画プログラムによる人口抑制政策を始動したことが挙げられる。1975年に置換え水準を下回って以降も出生率は低下を続け、1986年には1.44という最低値を記録した。そこで一転、政府は将来の労働力不足、労働力人口の高齢化、社会保障負担、経済活動の硬直化を憂慮し始め、1987年から新人口政策を実施している。現在も政府は積極的に出生政策を推し進めているが、その効果についての詳細な分析はこれからである。

両地域は、出生力低下に起因する労働力人口の減少に対して積極的な移民政策を講じているという点で共通している。日本と同様、超低出生に対する危機感が高まっているものの、少子化対策の根底にある理念や思想に大きな違いがあるのではないかという感想を持った。

(佐々井司記)